



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務統括 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5394-7611
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,223	△3.2	870	28.1	881	22.7	556	14.0
29年6月期	14,692	11.8	679	14.3	718	22.0	488	34.5
(注) 包括利益	30年6月期		573百万円(△25.6%)		29年6月期		771百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	77.42	77.29	10.6	8.1	6.1
29年6月期	66.39	—	10.4	7.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,464	5,436	47.4	758.30
29年6月期	10,202	5,037	49.4	685.12

(参考) 自己資本 30年6月期 5,430百万円 29年6月期 5,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,386	△96	△210	4,057
29年6月期	742	△167	△172	2,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	—	—	11.00	11.00	80	16.6	1.7
30年6月期	—	—	—	15.00	15.00	107	19.4	2.1
31年6月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		20.5	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,800	4.1	880	1.1	890	1.0	560	0.7	78.20

(注) 当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	7,660,000株	29年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	498,425株	29年6月期	307,295株
③ 期中平均株式数	30年6月期	7,185,038株	29年6月期	7,352,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,142	△3.1	794	26.6	809	19.6	510	10.6
29年6月期	14,590	11.5	627	10.5	677	18.7	461	31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	70.99		70.87					
29年6月期	62.72		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	11,320		5,372		47.4	749.38		
29年6月期	10,084		5,043		50.0	685.92		

(参考) 自己資本 30年6月期 5,366百万円 29年6月期 5,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、原油価格の上昇や米国の貿易摩擦懸念など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、インフラの老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保などに加え、既存ストックの有効活用や持続可能な地域社会の形成など、社会資本整備に対するニーズが多様化し、建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）において重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。特に、九州北部豪雨や台風21号などで被災した地域の復旧・復興に向けた業務支援、ドローンの活用やAI技術などの技術開発、環境・エネルギー分野の事業開拓など積極的に努めてまいりました。また、社会的な要請である長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「働き方改革」の一環として、生産性の向上を図る取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は164億4千5百万円（前連結会計年度比111.8%）となり創業以来の最高額となりました。また、受注残高についても112億1千5百万円（同124.7%）と高水準となりました。売上高については、期初から受注が堅調に推移したものの、複数年契約業務の増加や「橋、高架の道路等の技術基準」（道路橋示方書）の大幅な改定による契約工期の変更に伴い、売上予定業務が翌期以降にずれ込むこととなった結果、142億2千3百万円（同96.8%）に留まりました。利益面におきましては、働き方改革による仕事の効率化や外注費の削減などにより原価率が3.1ポイント改善した結果、営業利益は8億7千万円（同128.1%）、経常利益は8億8千1百万円（同122.7%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は5億5千6百万円（同114.0%）となり、前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は92億2千7百万円（前連結会計年度比125.8%）、受注残高は54億4百万円（同175.0%）、売上高は69億1千1百万円（同95.3%）となりました。主な受注業務として、奈良国道事務所管内における大和北道路郡山下ツ道南他橋梁詳細設計業務、東日本高速道路（NEXC O東日本）管内における関越自動車道鶴ヶ島地区橋梁拡幅設計検討業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は35億9千万円（前連結会計年度比90.8%）、受注残高は21億3千9百万円（同93.4%）、売上高は37億4千1百万円（同93.7%）となりました。主な受注業務として、佐賀県佐賀市の佐賀駅周辺整備基本計画策定業務、富山県のとやま水素エネルギービジョン策定があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は20億6千万円（前連結会計年度比97.6%）、受注残高は12億5千2百万円（同98.7%）、売上高は20億7千6百万円（同113.7%）となりました。主な受注業務として、高知県の江ノ口川排水機場長寿命化計画策定業務、茨城県常陸太田市真弓町のトンネルにおける空中電磁探査業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は15億6千7百万円（前連結会計年度比119.1%）、受注残高は24億1千7百万円（同103.1%）、売上高は14億9千4百万円（同92.3%）となりました。主な受注業務として、福島県の復興祈念公園事業CM業務、ミャンマー国における東西経済回廊整備事業 詳細設計調査があげられます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて12億6千1百万円増加し、114億6千4百万円（前連結会計年度は102億2百万円）となりました。主な内訳は、現金及び預金40億5千7百万円、たな卸資産19億4千3百万円、土地21億9千万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億6千2百万円増加し、60億2千8百万円（前連結会計年度は51億6千5百万円）となりました。主な内訳は、業務未払金6億2千6百万円、未払金6億4千8百万円、未成業務受入金24億3千2百万円、退職給付に係る負債7億8千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億9千8百万円増加し、54億3千6百万円（前連結会計年度は50億3千7百万円）となりました。主な内訳は、資本金13億9千9百万円、資本剰余金15億1千8百万円、利益剰余金27億2千8百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて10億8千万円増加し、40億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金純額は、13億8千6百万円（前連結会計年度は獲得した資金7億4千2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億8千1百万円に、減価償却費1億6千3百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額1億8千万円、たな卸資産の増加額3億6千9百万円、未成業務受入金の増加額4億8千4百万円、法人税等の支払額2億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、9千6百万円（前連結会計年度は使用した資金1億6千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、2億1千万円（前連結会計年度は使用した資金1億7千2百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千5百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円および配当金の支払額7千9百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	45.2	49.4	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	36.4	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	102.1	689.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、平成30年度公共事業関係予算も前年度から横ばいとなり、予算の重点分野としては東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」、「豊かで活力のある地域づくり」が挙げられています。また、国土強靱化計画や地方創生、国土交通省が策定した国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画などの施策も概ね継続的に執行されると考えられます。このような状況の中、中期経営計画の最終年度である第57期においても企業の持続的な発展に資するため、競争力強化、収益性向上および社会ニーズへの対応に積極的に取り組んでまいります。

平成31年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高148億円、営業利益8億8千万円、経常利益8億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円を計画しております。なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達が必要が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,921	4,057,524
受取手形及び完成業務未収入金	1,573,193	1,392,090
たな卸資産	※1 1,573,337	※1 1,943,143
繰延税金資産	89,439	127,797
その他	163,777	110,092
貸倒引当金	△3,164	△2,797
流動資産合計	6,373,505	7,627,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,760,255	1,761,835
減価償却累計額	△1,250,332	△1,290,248
建物及び構築物（純額）	※2 509,923	※2 471,587
土地	※2 2,190,557	※2 2,190,557
その他	557,990	535,567
減価償却累計額	△452,505	△438,503
その他（純額）	105,485	97,064
有形固定資産合計	2,805,965	2,759,209
無形固定資産		
ソフトウェア	129,400	177,908
その他	18,468	18,468
無形固定資産合計	147,868	196,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 267,905	※3 266,341
繰延税金資産	262,629	267,740
その他	344,999	347,291
投資その他の資産合計	875,534	881,373
固定資産合計	3,829,369	3,836,959
資産合計	10,202,875	11,464,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	621,526	626,337
1年内返済予定の長期借入金	※2 25,000	-
未払金	588,312	648,205
未払法人税等	251,179	416,704
未成業務受入金	1,948,030	2,432,644
受注損失引当金	25,900	56,700
その他	835,456	964,954
流動負債合計	4,295,404	5,145,546
固定負債		
退職給付に係る負債	777,434	785,271
資産除去債務	65,549	65,608
その他	27,006	31,940
固定負債合計	869,990	882,820
負債合計	5,165,394	6,028,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	2,253,401	2,728,811
自己株式	△100,585	△200,580
株主資本合計	5,070,276	5,445,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,844	62,982
為替換算調整勘定	△21,517	△21,942
退職給付に係る調整累計額	△80,123	△56,128
その他の包括利益累計額合計	△32,796	△15,088
新株予約権	-	5,842
純資産合計	5,037,480	5,436,443
負債純資産合計	10,202,875	11,464,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	14,692,355	14,223,908
売上原価	11,024,350	10,224,345
売上総利益	3,668,004	3,999,562
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,149,234	1,213,776
退職給付費用	59,918	61,556
研究開発費	※1 77,426	※1 67,798
貸倒引当金繰入額	1,272	-
その他	1,700,924	1,786,243
販売費及び一般管理費合計	2,988,776	3,129,373
営業利益	679,227	870,188
営業外収益		
受取利息	46	222
受取配当金	7,115	8,700
受取事務手数料	2,848	2,759
補助金収入	126	2,219
為替差益	-	1,896
雑収入	39,570	3,518
営業外収益合計	49,708	19,317
営業外費用		
支払利息	6,964	2,045
為替差損	429	-
固定資産除却損	※2 1,060	※2 1,911
自己株式取得費用	-	3,983
雑支出	1,774	1
営業外費用合計	10,228	7,942
経常利益	718,707	881,563
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,481	-
特別利益合計	12,481	-
税金等調整前当期純利益	731,189	881,563
法人税、住民税及び事業税	231,031	382,479
法人税等調整額	12,017	△57,205
法人税等合計	243,049	325,273
当期純利益	488,140	556,289
親会社株主に帰属する当期純利益	488,140	556,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	488,140	556,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,615	△5,862
為替換算調整勘定	1,394	△424
退職給付に係る調整額	226,165	23,994
その他の包括利益合計	※1 283,175	※1 17,707
包括利益	771,316	573,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771,316	573,996
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	1,831,435	△100,585	4,648,310
当期変動額					
剰余金の配当			△66,174		△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益			488,140		488,140
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	421,966	-	421,966
当期末残高	1,399,000	1,518,460	2,253,401	△100,585	5,070,276

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,228	△22,911	△306,288	△315,971	-	4,332,338
当期変動額						
剰余金の配当						△66,174
親会社株主に帰属する当期純利益						488,140
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,615	1,394	226,165	283,175	-	283,175
当期変動額合計	55,615	1,394	226,165	283,175	-	705,141
当期末残高	68,844	△21,517	△80,123	△32,796	-	5,037,480

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	2,253,401	△100,585	5,070,276
当期変動額					
剰余金の配当			△80,879		△80,879
親会社株主に帰属する当期純利益			556,289		556,289
自己株式の取得				△99,994	△99,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	475,409	△99,994	375,414
当期末残高	1,399,000	1,518,460	2,728,811	△200,580	5,445,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,844	△21,517	△80,123	△32,796	-	5,037,480
当期変動額						
剰余金の配当						△80,879
親会社株主に帰属する当期純利益						556,289
自己株式の取得						△99,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,862	△424	23,994	17,707	5,842	23,549
当期変動額合計	△5,862	△424	23,994	17,707	5,842	398,963
当期末残高	62,982	△21,942	△56,128	△15,088	5,842	5,436,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	731,189	881,563
減価償却費	167,808	163,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△283,776	7,938
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	326,300	34,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,960	△366
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	30,800
受取利息及び受取配当金	△7,162	△8,923
支払利息	6,964	2,045
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,481	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△622,731	180,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	385,958	△369,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,127	4,810
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	49,094	484,614
その他	113,324	200,934
小計	832,556	1,613,039
法人税等の支払額	△89,605	△226,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,950	1,386,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,746	△63,377
有形固定資産の売却による収入	62,288	-
無形固定資産の取得による支出	△61,167	△103,414
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,610
利息及び配当金の受取額	7,182	8,684
その他	△95,835	62,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,481	△96,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,120,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出	△3,120,000	△1,220,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△25,000
自己株式の取得による支出	-	△103,978
配当金の支払額	△65,610	△79,760
利息の支払額	△7,279	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,889	△210,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,404	1,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,983	1,080,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,938	2,976,921
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,976,921	*1 4,057,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.、NEテクノ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数および名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、利益基準（持分に見合う額）および利益剰余金基準（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- ④長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②受注損失引当金
受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③簡便法の採用
当社執行役員の退職慰労金制度および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高
完成基準によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
長期借入金
 - ③ヘッジ方針
現在又は将来において、相場変動などによる損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動などによるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた525,273千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「取引関連費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「取引関連費」に表示していた303,929千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取事務手数料」、「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた34,388千円、「雑収入」に表示していた8,157千円は、「受取事務手数料」2,848千円、「補助金収入」126千円、「雑収入」39,570千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未成業務支出金	1,572,796千円	1,943,003千円
貯蔵品	540	140
計	1,573,337	1,943,143

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	296,731千円	279,942千円
土地	2,039,592	2,039,592
計	2,336,323	2,319,535

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	25,000千円	— 千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(20,000)	(20,000)

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	77,426千円	67,798千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	437千円	— 千円
工具、器具及び備品	622	420
ソフトウェア	—	1,490
計	1,060	1,911

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	12,481千円	— 千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,642千円	△3,046千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	69,642	△3,046
税効果額	△14,026	△2,816
その他有価証券評価差額金	55,615	△5,862
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,394	△424
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	256,198	△39,352
組替調整額	70,101	74,247
税効果調整前	326,300	34,895
税効果額	△100,134	△10,900
退職給付に係る調整額	226,165	23,994
その他の包括利益合計	283,175	17,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	307,295	—	—	307,295
合計	307,295	—	—	307,295

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174	9	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879	利益剰余金	11	平成29年6月30日	平成29年9月25日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式	307,295	191,130	—	498,425
合計	307,295	191,130	—	498,425

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成29年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,842
合計			—	—	—	—	5,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879	11	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	107,423	利益剰余金	15	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,976,921千円	4,057,524千円
現金及び現金同等物	2,976,921	4,057,524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために子会社および地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社および支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社および各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社および各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント(「建設コンサルタント」事業セグメント)に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,671,338	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,675,161	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産	685円12銭	758円30銭
1株当たり当期純利益	66円39銭	77円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	77円29銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	488,140	556,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	488,140	556,289
期中平均株式数(千株)	7,352	7,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	7,332,178	49.8	9,227,231	56.1
社会創造	3,952,742	26.9	3,590,641	21.9
防災	2,112,051	14.4	2,060,399	12.5
海外・施工管理	1,315,309	8.9	1,567,018	9.5
合計	14,712,282	100.0	16,445,290	100.0

② 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	3,088,822	34.3	5,404,952	48.2
社会創造	2,290,853	25.5	2,139,718	19.1
防災	1,269,199	14.1	1,252,616	11.2
海外・施工管理	2,344,985	26.1	2,417,955	21.5
合計	8,993,860	100.0	11,215,242	100.0

③ 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	7,254,737	49.4	6,911,100	48.6
社会創造	3,991,576	27.2	3,741,776	26.3
防災	1,826,532	12.4	2,076,983	14.6
海外・施工管理	1,619,508	11.0	1,494,048	10.5
合計	14,692,355	100.0	14,223,908	100.0